

《 4月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	2 月	3 月	4 月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	14,841.07	14,827.83	14,304.11	-3.53%	-12.20%
	マザーズ指数	837.20	767.36	697.34	-9.12%	-27.31%
外国株式	S&P500	1,859.45	1,872.34	1,883.95	0.62%	1.93%
	MSCI Europe	1,810.00	1,785.94	1,821.86	2.01%	5.80%
新興国株式	上海総合指数	2,056.30	2,033.31	2,026.36	-0.34%	-4.24%
	ムンバイ SENSEX	21,120.12	22,386.27	22,417.80	0.14%	5.89%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10 年	2.65	2.72	2.65	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10 年物国債	0.59	0.64	0.63	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	101.80	103.23	102.24	-0.96%	-2.92%
	ユーロ	140.49	142.13	141.76	-0.26%	-2.05%
コモディティー	ICE 原油(先物)	108.31	107.65	108.07	0.39%	-2.00%
	COMEX 金(先物)	1,321.90	1,283.80	1,295.90	0.94%	7.72%
不動産	東証 REIT 指数	1,504.90	1,465.54	1,496.02	2.08%	-1.25%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,241.97	1,235.47	1,230.12	-0.43%	0.38%

データ出所: BLOOMBERG

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[4月の金融市場]

月初は追加緩和期待から日経平均株価は1万5,000円を超える場面もありました。しかし、米国株が企業の決算発表を前に売られたことや、米国の雇用統計が予想に届かなかったこと、ウクライナ情勢の悪化などを受けてドル円が円高に動いたこと(104円→101円へ)、さらに日銀政策決定会合(7、8日)で政策の現状維持が決定されたことから、日経平均は一気に下落し、一時1万4,000円を割込みました。その後は黒田日銀総裁と安倍首相が会合を持ったことや、米国株が持ち直したことなどから日経平均は戻りを試す動きとなりました。しかし、月末に行われた日米首脳会談ではTPPの大筋合意が期待されましたが合意に至らず、日本企業の決算発表も今期予想でアナリスト予想を下回るものが多く、日経平均はじりじり下げる展開となり、前月末比-3.53%の1万4,304円で4月の取引を終えました。

[5月の相場見通し]

日本では消費増税の影響を受けた経済指標が出てくるため、それらに注目が集まります。しかし、それなりに悪い数値が出ることは予想の範囲内であるため、それらが株価を大きく下落させる材料となることはないでしょう。信用買い残高に目をやると、1月31日が直近の最大の買い残高を記録していることもあり、6月末辺りに株価が底を打つ展開が予想されます。

「Sell in May」という投資格言にもあるように、5月以降の株式のパフォーマンスは例年良くありません。今年は米国の中間選挙もあるため¹、長年の株価の傾向から考えると、秋にかけて株式が選好されにくい環境になっていくかも知れません。期待すべきは安倍政権による「第三の矢」と呼ばれる経済対策です。信用期日が近づき、売り需要が徐々に減っているところに、最近渴望されている経済対策という材料が提供された場合には、非常に強い展開となる可能性もあり得ます。そのため、五月の中旬以降は1月に高値をつけた銘柄で信用買い残高が減少している銘柄を押し目買いし、その上昇に備えたいところです。

緊張感が高まるウクライナ情勢ですが、5月25日に大統領選挙が予定されています。その選挙で過半数の票が得られなかった場合、6月15日に上位2名による決選投票が行われます。現時点では新欧米派のポロシェンコ氏の支持率が上がっているようです。その他、中国経済の減速にも注意を払っておきたいところです。

5月の日経平均のレンジは1万3,500円から1万5,200円と予想されます。

¹ 中間選挙のある年は中間選挙が終了するまで米国株のパフォーマンスが悪い傾向がある。

◆◇ オルタナティブ(コモディティー) ◇◆

COMEX金先物は、新興国の景気の先行き不透明感や米国の金融緩和政策の継続期待を背景に、1月初旬の1200ドル台前半の水準から徐々に値を上げ、2月中旬には1300ドル台を突破しました。3月に、ロシアがウクライナ南部のクリミア半島に軍事介入したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月17日には一時1392.05ドルと約6ヶ月ぶりの高値を付けました。

しかし、3月19日にFRBのイエレン議長が、早ければ来年春にも政策金利を上げる可能性を示唆して以降、下落基調に転じ、3月27日には終値ベースで1300ドルの大台を割り込みました。

4月に入り、ウクライナ東部で親ロシア派と親欧米政権との対立が深まると、再び1300ドル台を回復したものの、中国の金需要が鈍化することへの警戒感が広がったことや、良好な米経済指標が相次いだことから、さらに上値を試す展開とはならず、1300ドル近辺で持合い相場が続いています。

金の国際調査機関であるワールド・ゴールド・カウンシル(WGC)が、4月15日に発表した報告書によると、中国の個人消費による金需要は、この10年間で4倍近い急増を見せ、2013年には1000トンの大台を突破しました。ただ、2014年はその反動から伸びが鈍化するとの予測が、市場で嫌気されました。

しかし、WGCは「文化的に金に対する人気が根強く、富裕層人口の増加などで中国市場はさらに大きく成長する余地がある」とも説明しています。今後、米国経済が利上げに踏み切ることができるほどに回復すれば、中国経済にも好影響を与え、中国の金需要も着実に伸びていくと考えられ、個人消費による金需要は、2017年に2013年比で2割増の1350トンに達するとのことです。

また、金価格の理論上の下限とされる「採掘コスト」の世界平均は約1200ドルであるため、1200ドルを大きく下回る可能性は低いと思われます。ウクライナ情勢の緊迫化によっては、1400ドルを目指す展開も考えられます。したがって、COMEX金先物は当面1200ドルから1400ドルの水準で推移すると予想します。

国策銘柄を買う！！ ～まだまだ買えるアベノミクス～

今年の日経平均株価は、1月8日に高値(16,121 円)を付けて以来、14,000 円台でもみ合う展開が続いています。

そのような中で、5%から8%へと消費税が引き上げられ、その影響が懸念されました。増税前の段階では、駆け込み需要による反動が囁かれていましたが、家電や宝飾品、新車販売等一部で影響が大きいものの、スーパーやコンビニエンスストア等では影響は小さく、概ね想定の範囲内となりそうです。夏頃には回復基調に戻ると見られ、株式市場も見直し買いが期待されるところです。

先月の方向感のない相場の中で、好調ぶりが目立っているのが建設株を中心とした「国策銘柄」です。

4月15日、大林組(1802)と大林道路(1896)の2014年3月期決算の通期業績予想の上方修正を皮切りに、30日までに10社以上の建設株が立て続けに増額修正しています。

建設株は「国策銘柄」の代表格にあたり、アベノミクスの国土強靱化政策の元、震災復興、都市再開発、インフラ長寿化、東京オリンピックや国家戦略特区等、話題が目白押しです。

とりわけ、先月2月に可決された2013年度補正予算は5.5兆円となり、震災の復興対策費用が約1.9兆円、競争力強化関連費用(東京オリンピック関連インフラ整備費用を含む)が1.4兆円、防災安全対策が1.2兆円となっており、かなりの割合が公共事業に回っています。また2014年度予算では、公共事業費として約6兆円が計上されていることから、関連銘柄への期待は一層膨らみます。

そこで今回は、今後もアベノミクスの追い風を背景に成長が期待される、建設株及びその周辺銘柄をご紹介します。

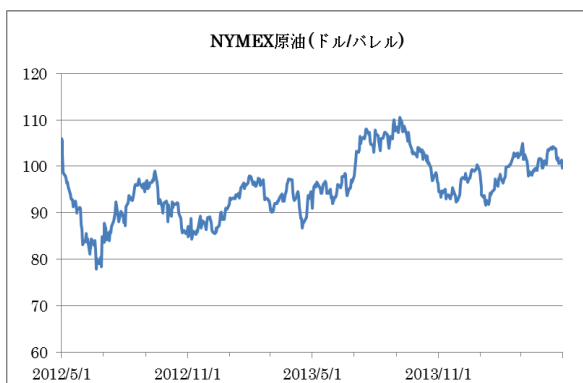
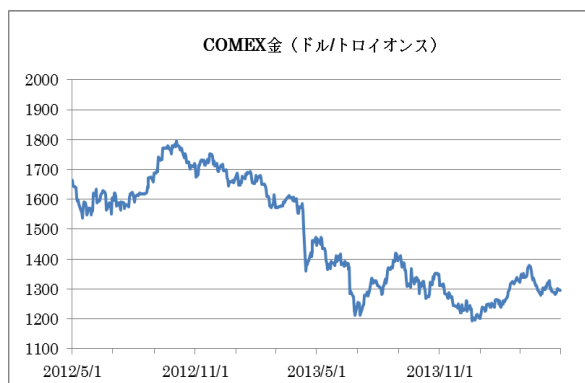
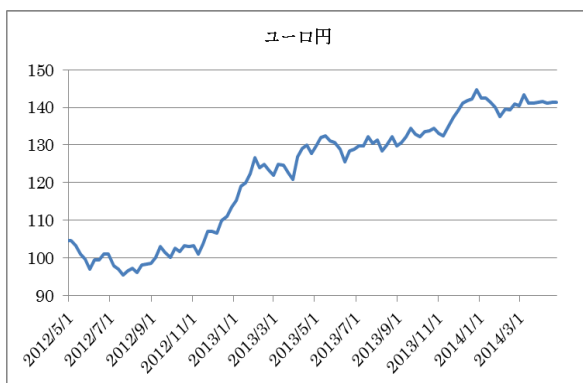
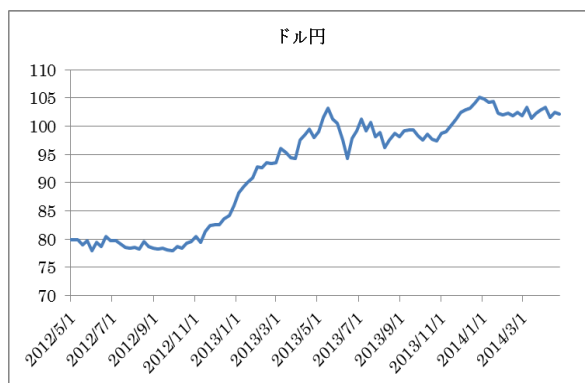
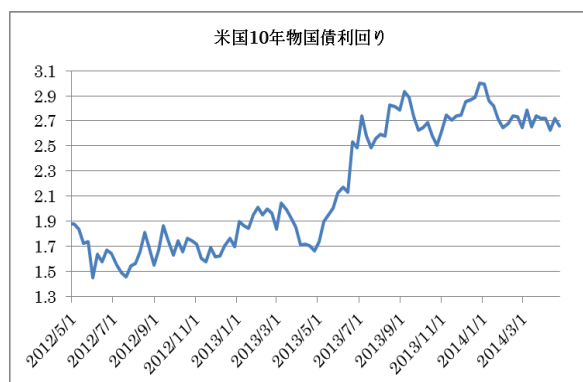
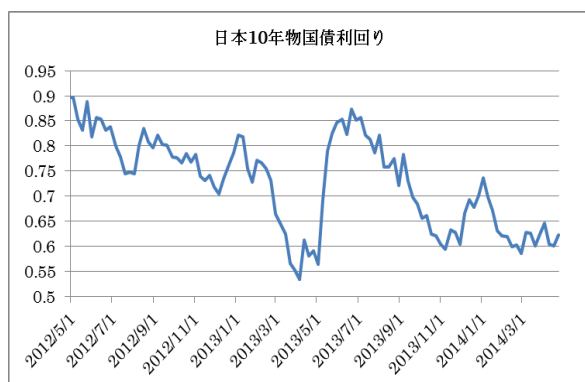
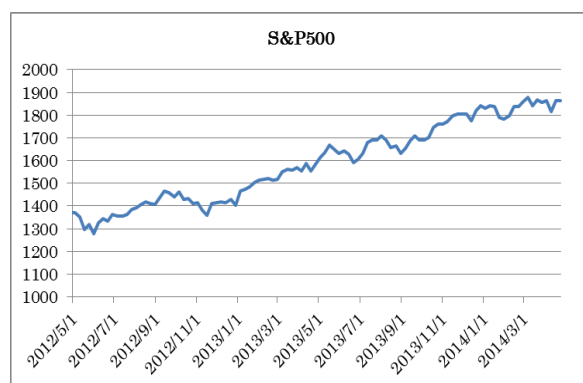
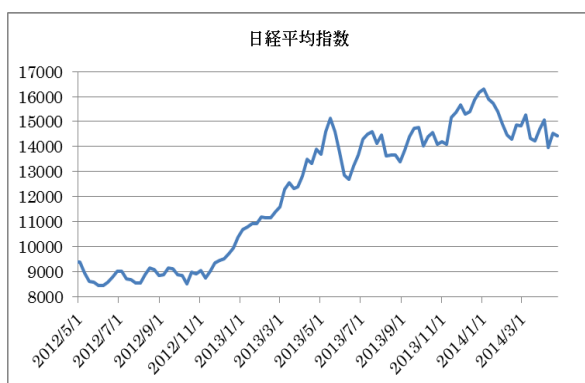
会社名	特徴	最低投資金額※
★建設★		
ショーボンドHD(1414)	コンクリ補修世界トップ。マンション建替えや長寿命化対策関連の本命。	47万円
大成建設(1801)	大手ゼネコンの出遅れ。大林や清水は昨年9月の高値を更新したが、当銘柄は1割下ザヤ。	48万円
長谷工(1808)	主力のマンション建設が伸びる。足元の好業績を背景に復配を予定。	7万円
矢作建設(1870)	今期予想PERは13.5倍。名鉄系で鉄道工事にも定評あり。リニア関連銘柄としても注目。	11万円
大京(8840)	1960年創業の老舗分譲マンション大手。老舗だけに建替え需要が期待される。	20万円

会社名	特徴	最低投資金額※
★トラック・機械★		
極東開発工業(7226)	コンクリポンプ車や粉粒体運搬車等の特装车大手。復興需要でダンプの引き合い好調。	14 万円
加藤製作所(6390)	建設用クレーン大手メーカー。復興やマンション建設等で需要が急拡大。増配期待。	60 万円
★建設資材★		
住友大阪セメント(5232)	復興、インフラ整備、東京五輪等、国土強靱化の本命。産業用蓄電池の正極材も手掛ける。	41 万円
コンドーテック(7438)	マスク、防護服からワイヤー、鉄骨まで扱う資材メーカー商社。茨城に工場増設予定。	7 万円
小松ウォール(7949)	間仕切り総合メーカー。首都圏の再開発で需要が伸びる。本年度中に第3工場建設予定。	22 万円
★インフラ関連★		
ウエスト HD(1407)	太陽光発電システム施工・販売大手。住宅向けはもちろん、メガソーラーや工場向けも。	14 万円
テノックス(1905)	建設基礎工事大手。独自の工法で公共投資の耐震補強や地盤補強を取り込む。PBR0.5 倍。	57 万円
日本リーテック(1938)	総合電気設備工事大手で、足元は太陽光発電工事が好調。PER8.4 倍、PBR0.63 倍。	75 万円
日本工営(1954)	総合建設コンサル首位。国内のみならず国際機関からの引き合い多い。新興国を開拓中。	50 万円
東洋電機製造(6505)	パンタグラフ製造大手。制御装置や発券機、精算機等も幅広く手掛ける。海外受注も順調。	37 万円
日本車輛製造(7102)	車輛製造はもちろん鉄道工事や橋梁建設も行う。リニア新幹線とその線路敷設にも期待。	37 万円
★その他★		
夢真 HD(2362)	建設現場の施工管理技術者派遣が主力。復興、東京五輪等で人手不足が続く。追い風吹く。	9 万円

※最低投資金額は4月 30 日終値での概算

コンサルティンググループ 金井 良記

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替

… 小川 英幸

オルタナティブ(コモディティー)

… 北野 晃

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.57
国策銘柄を買う！！

… 金井 良記

～まだまだ買えるアベノミクス～

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 14 号 加入協会：日本証券業協会

本店 ／ 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-1-10

TEL:06-6209-0821

東京店 ／ 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 9-9

TEL:03-3667-7721

